

## テーマ：家計調査（2006年9月）

発表日：2006年10月31日（火）

～ 7-9月期の個人消費は低迷 ～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL:03-5221-4528

### （要旨）

- 9月の実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲6.0%と、事前の市場コンセンサスを大幅に下振れ。QE推計上控除される品目を除いても悪化しており、かなり弱い内容。9月の個人消費は低調な結果に終わった。
- 11月14日に公表予定の7-9月期GDPにおいて、個人消費は前期比▲0.3%と、2004年10-12月期以来7期ぶりの前期比マイナスになると予想される。①所得の回復がまだ限定的なこと、②石油製品価格上昇等の影響で消費者マインドが悪化したこと、③7月に天候不順の影響で押し下げられたこと、④家計調査のサンプル要因により下振れている可能性があること、などが影響していると考えられる。
- この要因のうち、①は当面続くと予想されるものの、②、③については今後悪影響が徐々に剥落する可能性が高いことに加え、④についてはいつまでも継続する類のものではない。10～12月期以降の個人消費は、実力に見合った程度の緩やかな増加基調に復帰すると予想される。

（％）

		実質消費支出 (全世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
05	1-3月期	▲ 1.4	1.1	▲ 0.1	2.6	74.1	▲ 0.1
	4-6月期	▲ 1.1	0.5	0.6	0.0	73.7	▲ 1.6
	7-9月期	0.0	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 2.2	74.4	1.1
	10-12月期	0.7	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.8	76.3	1.9
06	1-3月期	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 0.1	74.4	0.3
	4-6月期	▲ 1.5	0.6	▲ 4.7	▲ 1.7	75.0	1.3
05	9月	1.6	▲ 0.4	▲ 2.5	1.2	74.7	2.0
	10月	2.0	0.3	▲ 0.2	0.5	75.2	1.4
	11月	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.3	75.6	2.1
	12月	0.5	0.0	▲ 1.1	▲ 2.2	77.1	2.0
06	1月	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 2.5	1.9	75.1	▲ 1.3
	2月	▲ 1.0	0.3	▲ 1.8	0.8	75.4	1.3
	3月	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 5.0	74.1	1.2
	4月	▲ 1.5	0.4	▲ 4.3	6.4	71.1	0.4
	5月	▲ 1.3	1.3	▲ 2.9	▲ 4.9	76.2	0.7
	6月	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 6.2	▲ 2.5	76.2	1.7
	7月	▲ 1.3	▲ 1.7	5.6	12.2	68.5	▲ 4.8
	8月	▲ 4.3	▲ 0.6	2.3	▲ 4.5	69.8	▲ 5.4
	9月	▲ 6.0	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.9	70.3	▲ 5.2

（出所）総務省「家計調査」

### ○ コンセンサスを大幅下振れ

9月の家計調査実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲6.0%と、事前の市場コンセンサス（▲2.1%、レンジ▲3.7%～▲0.5%）を大幅に下回った。QE個人消費の需要側推計値の作成に際して

控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したベースで計算しても前年比▲4.1%（8月同▲3.3%）とかなり弱い結果である。事前に公表されていた百貨店販売では持ち直しがみられていたことや、景気ウォッチャー調査が改善していたことなどから9月はある程度持ち直すかと予想していたが、実際には9月の個人消費は低調な結果に終わった模様だ。

## ○ 消費の減少を主因に7-9月期GDPは潜在成長率をやや下回る見込み

この結果、11月14日に公表予定の7-9月期GDPにおいて、個人消費は前期比▲0.3%と、2004年10-12月期以来7期ぶりの前期比マイナスになると予想される。

家計への景気回復の波及がまだそれほど進んでおらず、将来の所得回復にも自信が持てていないなかで、生活必需品である石油関連製品や生鮮食品の価格が上昇した結果、家計の消費態度が慎重化したことが、消費の押し下げ要因になったと考えられる。また、7月に、梅雨明けの遅れ等、天候不順の影響により外出が手控えられ、消費が大幅に下押しされたことの影響も大きかった。さらには、QE個人消費を推計する際の基礎統計となる家計調査において、サンプル要因と思われる下振れがみられていることが、表面上の数字を押し下げている可能性もあるだろう。

7-9月期は、輸出が増加したことによって外需寄与度が+0.3%ポイントと大幅プラスになるものの、GDPの5割強を占める個人消費が低迷することにより、実質GDPは前期比+0.3%（前期比年率+1.2%）と、潜在成長率（1%台後半）をやや下回る成長にとどまると予想される。（予測数値の詳細は、プレスリリース「2006年7～9月期GDP速報（QE）予測 ～実質成長率は年率+1.2%と潜在成長率を下回る見込み～」（10月31日発表）をご参照ください。）

もともと、7-9月期の消費を押し下げた要因の一つである原油価格や生鮮食品価格は一時期と比べて下落していることから、この要因が消費者のマインドを押し下げる力は今後徐々に減衰してくる可能性が高いと思われる。また、7月の消費低迷の原因となった天候不順要因についても、足元では既に剥落している。こうしたことから、10-12月期以降の個人消費に関しては、実力に見合った程度の緩やかな回復基調に復帰する可能性が高いと考える。所得の改善が未だ十分ではないことから、消費が景気を牽引するまでは期待しがたいが、景気の下支え程度の役割であれば十分に果たすことが可能だろう。

